



Ħ JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年11月 7日

出 Application Number:

特願2003-379205

[ST. 10/C]:

[JP2003-379205]

出 人 Applicant(s):

独立行政法人科学技術振興機構

星野

川渕 一郎

REC'D. 04 JAN 2005

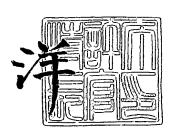
PQT WIPO

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN **COMPLIANCE WITH** RULE 17.1(a) OR (b)

2004年12月16日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



ページ:

【書類名】特許願【整理番号】B26P03【提出日】平成15

【提出日】平成15年11月 7日【あて先】特許庁長官 殿【国際特許分類】F15B 11/06

【発明者】

【住所又は居所】 茨城県つくば市竹園3-102-103

【氏名】 星野 聖

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区新蒲田3-1-9 グリーンコーポ203

【氏名】 川渕 一郎

【特許出願人】

【識別番号】 503360115

【氏名又は名称】 独立行政法人 科学技術振興機構

【特許出願人】

【識別番号】 501401102 【氏名又は名称】 星野 聖

【特許出願人】

【識別番号】 501401113 【氏名又は名称】 川渕 一郎

【代理人】

【識別番号】 100091443

【弁理士】

【氏名又は名称】 西浦 ▲嗣▼晴

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 076991 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

 【包括委任状番号】
 0316143

1/



【曹類名】特許請求の範囲

【請求項1】

シリンダ室と、前記シリンダ室を第1のチャンバと第2のチャンバとに仕切るように前記シリンダ室内にスライド自在に配置されたピストンとを有する流体シリンダと、流体圧源と前記第1のチャンバとの間に配置されて前記第1のチャンバ内の流体圧を調整する第1のチョークバルブ装置と、前記流体圧源と前記第2のチャンバとの間に配置されて前記第2のチャンバ内の流体圧を調整する第2のチョークバルブ装置とを備えてなる流体シリンダを用いたアクチュエータであって、前記第1のチョークバルブ装置及び前記第2のチョークバルブ装置は、それぞれ前記流体圧源側から対応する前記チャンバ側に向かう入方向にのみ流体が流れるのを許容する一方向バルブ機構と、前記流体圧源側から前記チャンバ側に向かう入方向と前記チャンバ側から前記流体圧源側に向かう出方向の双方向に前記流体を流すことを許容する双方向バルブ機構とを備え、前記双方向バルブ機構は前記流体圧源から供給される前記流体の圧力により開度が調整可能であることを特徴とする流体シリンダを用いたアクチュエータ。

【請求項2】

前記双方向バルブ機構が、可動ニードルを備えたロッドと、前記可動ニードルが移動可能に貫通する貫通孔を備え且つ前記貫通孔を通って流れる前記流体の流量が前記可動ニードルの位置によって制御される絞り部材と、前記貫通孔を通る前記流体が増える方向に前記可動ニードルを移動させるための付勢力を前記ロッドに常時与えるバネ部材と、前記オリフィスの前記貫通孔を通る前記流体の流量が減少する方向に前記可動ニードルを移動させるために前記流体圧源から供給される前記流体の圧力を利用して前記バネ部材の前記付勢力に抗して前記ロッドを変位させる流体駆動ロッド変位機構とを備えていることを特徴とする請求項1に記載の流体シリンダを用いたアクチュエータ。

【請求項3】

前記チョークバルブ装置は、対応する前記チャンバに接続される第1の接続口、前記流体圧源に接続される第2の接続口及び前記第1の接続口と前記第2の接続口との間に位置して前記流体が流れる内部流路を備えた装置本体と、前記装置本体に対して前記バネ部材を装着するバネ部材装着構造とを具備し、前記装置本体の前記内部流路内に前記絞り部材と前記可動ニードルを備えた前記ロッドの一部とが配置され、前記絞り部材の外周部には、前記内部流路を囲む前記装置本体の内壁部との間に配置されて前記内壁部を弁座とするように動作する前記一方向バルブ機構のバルブが装着されている請求項2に記載の流体シリンダを用いたアクチュエータ。

【請求項4】

前記装置本体には前記内部流路に連通するシリンダ部が設けられ且つ前記ロッドには前記シリンダ部内をスライドするピストン部が装着されて前記流体駆動ロッド変位機構が構成され、前記シリンダ部から延び出る前記ロッドの外側部分に前記バネ部材の前記付勢力を作用させるように前記バネ部材装着構造が構成されている請求項3に記載の流体シリンダを用いたアクチュエータ。

【請求項5】

前記オリフィスと前記シリンダ部との間に位置する流路に前記第2の接続部が連通するように前記第2の接続部が配置されている請求項4に記載の流体シリンダを用いたアクチュエータ。

【請求項6】

前記バネ部材は、前記装置本体側に内端を有し前記ロッドの外側端部側に外端を有して圧縮状態で配置されるコイルバネ部材からなり、前記バネ部材装着構造は、前記ロッドの前記外側部分に固定されて前記ロッドと一緒に動き前記コイルバネ部材の内側に位置して前記コイルバネ部材の前記内端と係合する係合部を備えた筒状部材と、前記筒状部材の外側に位置し、前記装置本体に対して変位しないように設けられて前記コイルバネ部材の中間部分を保持するバネ部材中間部保持構造とからなり、前記バネ部材中間部保持構造は前記コイルバネ部材の前記中間部分の保持位置を変えることにより、前記係合部との間に挟

2/E



持する前記コイルバネ部材の圧縮バネとして機能する区間のターン数を調整し得るように 構成されていることを特徴とする請求項4に記載の流体シリンダを用いたアクチュエータ

【請求項7】

前記バネ部材中間部保持構造は、前記コイルバネ部材の隣接する2つのターン部の間に 挿入される楔部材を備えており、前記楔部材は前記コイルバネ部材を前記筒状部材を中心 にして回転させることが可能な状態で配置されている請求項6に記載の流体シリンダを用 いたアクチュエータ。

【請求項8】

請求項1乃至7に記載の流体シリンダを用いたアクチュエータの制御方法であって、前記第1及び第2のチョークバルブ装置の一方側から前記シリンダ室内に積極的に前記流体圧源から前記流体を供給して前記流体シリンダのピストンの位置を変位させる際に、前記第1及び第2のチョークバルブ装置の前記双方向バルブ機構の前記出方向に向かう前記流体の流量を制限することにより前記流体シリンダのピストンの外力による動き易さすなわち剛性を定めることを特徴とする流体シリンダを用いたアクチュエータの制御方法。

【請求項9】

前記チョークバルブ装置に前記流体圧源から積極的に前記流体を供給して、前記ロッドに設けた前記ピストン部を変位させることにより積極的に前記可動ニードルで前記オリフィスの前記貫通孔を閉鎖することにより前記流体シリンダのピストンを停止させることを特徴とする請求項8に記載の流体シリンダを用いたアクチュエータの制御方法。

【請求項10】

シリンダ室と、前記シリンダ室を第1のチャンバと第2のチャンバとに仕切るように前 記シリンダ室内にスライド自在に配置されたピストンとを有する流体シリンダと、流体圧 源と前記第1のチャンバとの間に配置されて前記第1のチャンバ内の流体圧を調整する第 1のチョークバルブ装置と、前記流体圧源と前記第2のチャンバとの間に配置されて前記 第1のチャンバ内の流体圧を調整する第2のチョークバルブ装置とを備えてなる流体シリ ンダを用いたアクチュエータの前記第1及び第2のチョークバルブ装置に用いるのに適し たチョークバルブ装置であって、前記流体圧源側から対応する前記チャンバ側に向かう入 方向にのみ流体が流れるのを許容する一方向バルブ機構と、前記流体圧源側から前記チャ ンバ側に向かう入方向と前記チャンバ側から前記流体圧源側に向かう出方向の双方向に前 記流体を流すことを許容する双方向バルブ機構とを備え、前記双方向バルブ機構が、可動 ニードルを備えたロッドと、前記可動ニードルが移動可能に貫通する貫通孔を備え且つ前 記貫通孔を通って流れる前記流体の流量が前記可動ニードルの位置によって制御される絞 り部材と、前記貫通孔を通る前記流体が増える方向に前記可動ニードルを移動させるため の付勢力を前記ロッドに常時与えるバネ部材と、前記オリフィスの前記貫通孔を通る前記 流体の流量が減少する方向に前記可動ニードルを移動させるために前記流体圧源から供給 される前記流体の圧力を利用して前記バネ部材の前記付勢力に抗して前記ロッドを変位さ せる流体駆動ロッド変位機構と、前記バネ部材の圧縮バネとして機能する区間のターン数 を調整し得るバネ部材装着構造を備えていることを特徴とするチョークバルブ装置。



【発明の名称】流体シリンダを用いたアクチュエータ及びその制御方法 【技術分野】

[0001]

本発明は、流体シリンダを用いたアクチュエータ及びその制御方法並びにチョークバル ブ装置に関するものである。

【背景技術】

[0002]

特開2003-311667公報に示されるように、ロボットの関節を動かすためのアクチュエータとしては、従来からサーボモータ等の電動モータが用いられている。これはモータであれば、比較的手軽に入手できるためである。しかしながらモータは、ロボット全体が大型化する問題があり、また重量があるためにロボットの機械的強度の設計も重要になる。エアシリンダ等の流体シリンダは、モータと比較して、小形軽量であり、また構造が単純でメンテナンスも容易である等の利点があるため、ロボット用のアクチュエータとして有用なものと考えられている。

【特許文献1】特開2003-311667公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

. [0003]

しかしながらエアシリンダのような流体シリンダの適用を阻む最も大きな欠点としては、任意の位置においてピストンを動かしにくくする性能すなわち剛性を発揮させることが難しいという欠点がある。これはモータと異なり力発生の応答性が低いために、ピストンの位置を保つために外力へ抗する力をすばやく発生できないことが主な原因であると考えられている。これを解消するために、摩擦ブレーキやラッチなどを付加する方法が存在するが、それらを付加するのであれば、モータのみを使う方が合理的である。したがって、極力単純な機構でこの剛性を与える方法が必要である。しかしながら、従来はこの要求に応えることができる技術は提案されていない。

[0004]

本発明の目的は、簡単な構成でエアシリンダ等の流体シリンダに剛性を与えことができる流体シリンダを用いたアクチュエータ及びその制御方法を提供することにある。

[0005]

本発明の他の目的は、少ない部品点数で構成することができる流体シリンダを用いたアクチュエータを提供することにある。

[0006]

本発明の他の目的は、調整が容易な流体シリンダを用いたアクチュエータを提供することにある。

[0007]

本発明の他の目的は、流体シリンダを用いたアクチュエータ及びその制御方法に用いるのに適したチョークバルブ装置を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0008]

本発明が改良の対象とする流体シリンダを用いたアクチュエータは、流体シリンダと、第1及び第2のチョークバルブ装置とを備えている。流体シリンダは、シリンダ室と、シリンダ室を第1のチャンバと第2のチャンバとに仕切るようにシリンダ室内にスライド自在に配置されたピストンとを有する。ここで流体シリンダとは、エアシリンダやオイルシリンダ等のように流体の圧力を駆動源として動作するシリンダを意味する。また第1のチョークバルブ装置は、流体圧源と第1のチャンバとの間に配置されて第1のチャンバ内へ入出する流体の流量を調整する。そして第2のチョークバルブ装置は、流体圧源と第2のチャンバとの間に配置されて第2のチャンバ内へ入出する流体の流量を調整する。ここで流体圧源は、第1及び第2のチョークバルブ装置に対してそれぞれ別個に設けてもよいが



、第1及び第2のチョークバルブ装置に対して共通の1つの流体圧源を用いてもよいのは 勿論である。

[0009]

本発明では、第1のチョークバルブ装置及び第2のチョークバルブ装置として、それぞ れ流体圧源側から対応するチャンバ側に向かう入方向にのみ流体が流れるのを許容する一 方向バルブ機構と、流体圧源側からチャンバ側に向かう入方向とチャンバ側から流体圧源 側に向かう出方向の双方向に前記流体を流すことを許容する双方向バルブ機構とを備えて いるものを用いる。そして双方向バルブ機構は、流体圧源から供給される流体の圧力によ り開度が調整可能である。このような双方向バルブ機構を備えたチョークバルブ装置を用 いると、対応するチャンバに流体を積極的に供給して流体シリンダのピストンを移動させ ている一方のチョークバルブ装置では、一方向バルブ機構と双方向バルブ機構の両方を介 して流体がチャンバに供給される。この状態で、他方のチョークバルブ装置では一方向バ ルブ機構は閉鎖状態にあり、双方向バルブ機構の開度を調整して出方向の流体の流れを適 切に絞ることにより、流体シリンダに適宜の剛性を付与することができる。より詳しく説 明すると、流体シリンダへの流体の入出を止めたり、また流体シリンダに接続された流体 の流路を細めたりすれば、圧縮される流体の反発力(スプリング効果)や、入出する流体の 流量抵抗(ダンパ効果)によって、ピストンの運動の抵抗となる受動的な抗力が生じる。本 発明はこの受動的な効力の発生に着目し、この抗力を流体シリンダの剛性として利用して いる。すなわち、流体シリンダにおける第1のチャンバと第2のチャンバに供給されるま たはこれらのチャンバから排出される流体が流れる流路において、流体の流れを適切に絞 る(チョーク)ことにより、ピストンの運動に対する抗力を有効に発生し、この抗力を利用 して流体シリンダに剛性を付与する(所定の位置でピストンが停止してピストンが外力に よって動きにくくなる状態にする)。

[0010]

例えば、ピストンをある運動方向に移動させた後に所定の位置で剛性を付与するためには、ピストンを移動させる際に内部圧力を上昇させる必要のある側のチャンバに対して設けられた一方のチョークバルブ側の流体圧源からの流体の供給量(流体圧)を高め、ピストンが移動して来る側のチャンバから流出する流体が流れるチョークバルブ装置において流体の流れを適宜に絞ることにより流体シリンダに剛性を付与する。絞りは、そのチョークバルブ装置に流体圧源から供給する流体の圧力を変えることにより双方向バルブ機構の開度調整することにより実現できる。この圧力を高くすれば、早期にピストンを停止させて流体シリンダには高剛性を付与することができる。逆に、この圧力を低くするとピストンは高速で移動し流体シリンダには低剛性を付与することになる。このような機能を、本願明細書では、流体圧に基づいて流路断面積を自動的に小さくする機能と定義する。またピストンを高速で運動させるためには、高い圧力の空気を大量に流体シリンダの一方のチャンバに流入させなければならない。そこで本発明では、チャンバへの流体の流入または供給のみを自由とするための一方向バルブ機構をバイパス手段として双方向バルブ機構に対して併設している。

[0011]

双方向バルブ機構は、流体圧源から供給される流体の圧力により開度が調整可能であればどのような構成でもよい。しかしながら全体の重量を軽くして、しかも構造を簡単にするためには、バネ部材を用いるのが好ましい。そこで可動ニードルを備えたロッドと、可動ニードルが移動可能に貫通する貫通孔を備え且つこの貫通孔を通って流れる流体の流量が可動ニードルの位置によって制御される絞り部材と、貫通孔を通る前記流体が増える方向に可動ニードルを移動させるための付勢力をロッドに常時与えるバネ部材と、絞り部材の貫通孔を通る流体の流量が減少する方向に可動ニードルを移動させるために流体圧源から供給される流体の圧力を利用してバネ部材の付勢力に抗してロッドを変位させる流体駆動ロッド変位機構と、前記バネ部材の圧縮バネとして機能する区間のターン数を調整し得るバネ部材装着構造から双方向バルブ機構を構成することができる。ロッドを変位させて可動ニードルを絞り部材の貫通孔内で変位させることにより、貫通孔を双方向に流れる流

3/



体の流量を簡単に調整できる。

[0012]

ここでチョークバルブ装置は、対応するチャンバに接続される第1の接続口、流体圧源に接続される第2の接続口及び第1の接続口と第2の接続口との間に位置して流体が流れる内部流路を備えた装置本体と、この装置本体に対してバネ部材を装着するバネ部材装着構造とを具備した構成とすることができる。装置本体の内部流路内には、絞り部材及び可動ニードルを備えたロッドの一部が配置される。そして絞り部材の外周部には、内部流路を囲む装置本体の内壁部との間に配置されて内壁部を弁座とするように動作する一方向バルブ機構のバルブを装着するのが好ましい。このような構成にすると、双方向バルブ機構と一方向バルブ機構とを同心的に配置することができ、バルブ機構の構造をコンパクトでしかも簡単なものにすることができる。

[0013]

また前述の流体駆動ロッド変位機構は、バネ部材の付勢力に抗する力を流体の圧力を利用してロッドに作用させることができるものであればどのような構造であってもよい。例えば、装置本体の内部流路に連通するシリンダ部を設け、ロッドにはこのシリンダ部内をスライドするピストン部を装着して流体駆動ロッド変位機構を構成することができる。このようにすると、ロッドに沿って流体駆動ロッド変位機構を構成することができるので、装置本体の寸法を必要以上に大きくすることがなくなる。

[0014]

またバネ部材装着構造は、シリンダ部から延び出るロッドの外側部分にバネ部材の付勢力を作用させるように構成すればよい。具体的には、バネ部材としては、装置本体側に内端を有しロッドの外側端部側に外端を有して圧縮状態で配置されるコイルバネ部材を用いることができる。そしてバネ部材装着構造は、ロッドの外側部分に固定されてロッドと一緒に動きコイルバネ部材の内側に位置してコイルバネ部材の内端と係合する係合部を備えた筒状部材と、この筒状部材の外側に位置し、装置本体に対して変位しないように設けられてコイルバネ部材の中間部分を保持するバネ部材中間部保持構造とから構成することができる。ここでバネ部材中間部保持構造は、コイルバネ部材の中間部分の保持位置を変えることにより、係合部との間に挟持するコイルバネ部材の長さを調整し得るように構成るのが好ましい。このようにするとアクチュエータの用途に応じて使用するコイルバネ部材のターン数を簡単に調整することができて、アクチュエータの制御特性を任意に調整することが可能になる。ここでコイルバネ部材のターン数とは、螺旋状にコイル線材が成形されて形成されるコイルバネ部材のターン数とは、螺旋状にコイル線材が成形されて形成されるコイルバネ部材のターン数が小さくなるほど、コイルバネ部材が硬くなり、流体圧源から供給される流体の圧力に対応する流路の絞り量が小さくなる。

[0015]

このバネ部材端部保持構造は、コイルバネ部材の隣接する2つのターン部の間に挿入される楔部材を備えた構造にするのが好ましい。この楔部材は、コイルバネ部材を筒状部材を中心にして回転させることが可能な状態で配置する。コイルバネ部材を回転させると、楔部材のコイルバネ部材に対する相対的な位置が変わる。その結果、楔部材と係合部との間に位置するコイルバネ部材のターン数を変更して、コイルバネ部材の圧縮力を簡単かつ連続的に調整することが可能になる。

[0016]

なお絞り部材とシリンダ部との間に位置する流路に第2の接続部が連通するように第2の接続部を配置する。このような配置構成にすると、第2の接続部の両側にロッドに沿ってバルブ機構と流体駆動ロッド変位機構とを配置することができ、チョークバルブ装置をコンパクトに構成することができる。

[0017]

本発明の流体シリンダを用いたアクチュエータの制御方法では、第1及び第2のチョー クバルプ装置の入方向側からシリンダ室内に積極的に流体を流体圧源から供給してピスト ンの位置を変位させる際に、第1及び第2のチョークバルブ装置の双方向バルブ機構の出 方向に向かう流体の流量を制限することによりピストンの剛性を定める。またこの方法では、出方向側のチョークバルブ装置に流体圧源から積極的に流体を供給して、ロッドに設けたピストン部を変位させることにより積極的に可動ニードルで絞り部材の貫通孔を閉鎖することにより流体シリンダのピストンを停止させることができる。このように本発明の制御方法によれば、第1及び第2のチョークバルブ装置の双方向バルブ機構の開度を調整することにより、流体シリンダの剛性と停止位置とを簡単且つ任意に定めることができる

【発明の効果】

[0018]

本発明によれば、チョークバルブ装置の双方向バルブ機構の開度を調整することにより、流体シリンダに剛性を付与することができる。そのため本発明により、流体シリンダをロボット等の制御機器の駆動用アクチュエータとして現実的に利用することが可能になる

【発明を実施するための最良の形態】

[0019]

以下、図面を参照して本発明の実施の形態を説明する。図1は、本発明の流体シリンダを用いたアクチュエータの概念図である。本発明の流体シリンダを用いたアクチュエータは、流体シリンダ1、第1のチョークバルブ装置3及び第2のチョークバルブ装置5とを備えている。流体シリンダ1は、シリンダ室7と、シリンダ室7を第1のチャンバ9と第2のチャンバ11とに仕切るようにシリンダ室7内にスライド自在に配置されたピストン13とを有する。この例では、流体シリンダ1としてエアシリンダを用いるものとして説明するが、流体シリンダ1としては流体の圧力を駆動源として動作するシリンダであればオイルシリンダ等を用いることができるのは当然である。

[0020]

第1のチョークバルブ装置3は、流体圧源15と第1のチャンバ9との間に配置されて第1のチャンバ9内へ入出する流体の流量を調整する。なお流体圧源15は、第1のチャンバ側9の圧力が流体圧源15から供給する流体の圧力P1よりも大きくなったときには、第1のチャンバ9側から流出した流体を受け入れるように構成されている。また第2のチョークバルブ装置5は、流体圧源15´と第2のチャンバ11との間に配置されて第2のチャンバ11内へ入出する流体の流量を調整する。本発明の実施の形態では、流体圧源15,15´は、第1及び第2のチョークバルブ装置3及び5に対してそれぞれ別個に設けられているが、第1及び第2のチョークバルブ装置3及び5に対して共通の1つの流体圧源を用いることもできる。共通の1つの流体圧源を用いる場合には、共通の流体圧源と第1及び第2のチョークバルブ装置3及び5との間に切り替え手段を設けておけばよい。

[0021]

第1のチョークバルブ装置3及び第2のチョークバルブ装置5は、それぞれ一方向バルブ機構17,17´及び双方向バルブ機構19,19´を備えている。一方向バルブ機構17,17´は、流体圧源15,15´側から対応するチャンバ9,11側に向かう入方向にのみ流体が流れるのを許容している。双方向バルブ機構19,19´は、流体圧源15,15´側に向かう出方向の双方向に流体を流すことを許容し、流体圧源15,15´から供給される流体の圧力により開度の調整が可能に構成されている。このような双方向バルブ機構19,19´を備えたチョークバルブ装置3,5を用いると、対応するチャンバ9,11に流体を積極的に供給して流体シリンダ1のピストン13を移動させているチャンバ9,11に流体を積極的に供給して流体シリンダ1のピストン13を移動させているチョークバルブ装置3,5の一方では、一方向バルブ機構17,17´と双方向バルブ機構19,19´の両方を介して流体がチャンバ9,11に供給される。この状態で、チョークバルブ装置5,3の他方では一方向バルブ機構17´,17は閉鎖状態にあり、双方向バルブ機構19´,19の開度を調整して出方向の流体の流れを適切に絞ることにより、流体シリンダ1に適宜の剛性を付与することができる。つまり、流体シリンダ1への流体の入出を止めたり、また流体シリンダ1に接続された流体の流路を細めたりすれば、圧縮される

流体 (この例ではエアー) の反発力(スプリング効果)や、入出する流体 (この例ではエアー) の流量抵抗(ダンパ効果)によって、ピストンの運動の抵抗となる受動的な抗力が生じる。すなわち、流体シリンダ1における第1のチャンバ9と第2のチャンバ11に供給されるまたはこれらのチャンバ9, 11から排出される流体が流れる流路において、流体の流れを適切に絞る(チョーク)ことにより、ピストン13の運動に対する抗力を有効に発生し、この抗力を利用して流体シリンダ1に剛性を付与することができる。すなわち、所定の位置でピストン13を停止させてピストン13を外力によって動きにくい状態または、全く動かない状態にすることができる。

[0022]

例えば、ピストン13を一方の運動方向に移動させた後に所定の位置で剛性を付与する場合は、ピストン13を移動させる際に内部圧力を上昇させる必要のある側のチャンバ9,11に対して設けられた一方のチョークバルブ3,5側の流体圧源15,15´からの流体の供給量(流体圧)を高め、ピストンが移動して来る側のチャンバ11,9から流出する流体が流れるチョークバルブ装置5,3において流体の流れを適宜に絞ることにより流体シリンダ1に剛性を付与する。絞りは、そのチョークバルブ装置に流体圧源15´,15から供給する流体の圧力を変えることにより双方向バルブ機構19´,19の開度を調整することにより実現する。この圧力を高くすれば、早期にピストンを停止させて流体シリンダ1には高剛性を付与することができる。逆に、この圧力を低くするとピストンは高速で移動し流体シリンダ1には低剛性を付与することができる。またピストン13を高速で移動し流体シリンダ1には低剛性を付与することができる。またピストン13を高速で移動し流体シリンダ1には低剛性を付与することができる。またピストン13を高速で移動し流体シリンダ1には低剛性を付与することができる。またピストン13で減体・シリンダ1の一方のチャンバ9,11に流入させなければならない。そのため、本実施の形態では、チャンバ9,11への流体の流入または供給のみを自由とするための一方向バルブ機構17,17´をバイパス手段として双方向バルブ機構19,19´に対して併設している。

[0023]

次に、本発明の流体シリンダを用いたアクチュエータに使用するチョークバルブ装置3 0の一例について説明する。図2は本発明の実施の形態で用いるチョークバルブ装置の一 部分解斜視図であり、図3Aは図2のチョークバルブ装置3の分解斜視図であり、図3B は図3Aとは90度異なる方向から見た分解斜視図であり、図4Aは図2のチョークバル ブ装置3の半部断面斜視図であり、図4Bは図4Aとは90度異なる方向から見た分解斜 視図であり、図5は図2のチョークバルブ装置3の縦断面図である。これらの図において 、符号30を付した部材は、チョークバルブ装置3のハウジングである。このハウジング 30は、内部に流路本体32を備えている。流路本体32は、ハウジング30に対してビ ス38により固定されている。流路本体32は、内部に流路を有する筒状の本体部32A と後に説明する筒状のシリンダ部49とを一体に備えている。本体部32Aの内部空間と シリンダ部49の内部空間とは連通している。本体部32Aの外周部には、径方向に周壁 を貫通する貫通孔32Bが形成されており、また周方向に延びるオーリング嵌合溝32C が形成されている。オーリング嵌合溝32Cには、オーリング48が嵌合されている。ハ ウジング30は、流路本体32に形成された貫通孔32Bに対応する位置に径方向に貫通 する貫通孔30Aを備えている。またハウジング30には、貫通孔30Aと径方向に対向 する位置に別の貫通孔30Bが形成されており、さらにハウジング30の後半部分には長 手方向に並び径方向に対向する6つの貫通孔30℃が形成されている。これらの貫通孔3 0 Cは、ハウジング30の軽量化に寄与し、また後述するコイルバネ部材29が変位する 際の空気抜き孔として機能する。なお、コイルバネ部材29は、本発明のバネ部材として 機能している。

[0024]

ハウジング30の前方側端部には、第1のジョイント部材34が固定されている。そして第1のジョイント部材34は、ハウジング30の前方端部に嵌合される環状の環状部34aを備えた本体部34Aを有している。環状部34aの外周部にはオーリング46が嵌合される環状の溝が形成されている。また第1のジョイント部材34の本体部34Aには管路接続用ノズル34Bが嵌合されている。この管路接続用ノズル34Bが、対応するチ

ャンバ9,11に接続される第1の接続口33を構成している。またハウジング30の貫通孔30Aと流路本体32の貫通孔32Bとが整合して形成されて流体圧源15,15′に接続される第2の接続口35が構成されている。第2の接続口35には、チョークバルブ装置30と流体圧源15,15′とを接続する第2のジョイント部材36が嵌合されて固定されている。なおハウジング30の前方部分と流路本体32とにより第1の接続口33と第2の接続口35との間に位置して流体が流れる内部流路37を備えた装置本体39が構成されている。そして装置本体39に対しては、コイルバネ部材29を装着するバネ部材装着構造41が設けられている。

[0025]

ハウジング30の内部には、流路本体32と第1のジョイント部材34との間に、一般的にオリフィスと呼ばれる絞り部材27が配置されている。絞り部材27は、筒状の周壁部27Aと筒状の周壁部27Aの一端を塞ぐ底壁部27Bとを備えている。底壁部27Bには、可動ニードル21が移動可能に貫通する貫通孔25が形成されている。図5に示されるように、絞り部材27の外径寸法は、流路本体32の前方側開口部の内部に形成されたテーパー面に当接して後方への移動が阻止可能な寸法を有している。図7Aに拡大して示すように、絞り部材27の周壁部27Aの外周部には、環状の溝27Cが形成されている。この溝27Cには、内部流路37を囲む装置本体の内壁部(ハウジング30の内壁部)との間に配置されて内壁部を弁座とするように動作する一方向バルブ機構17,17~のゴム製のバルブ47が嵌合されて固定されている。このバルブ47は、リング形状を有しており、しかもハウジング30の前方側端面に開口する横断面形状がV字状をなす溝47Aを備えている。

[0026]

絞り部材 2 7 の貫通孔 2 5 を、可動ニードル 2 1 の一部が貫通している。可動ニードル 2 1 は、後述するロッド 2 3 の先端部に螺合されて固定される固定側ねじ付端部 2 1 A と 、このねじ付端部 2 1 A よりも大径の部分 2 1 B と、この部分に連続して前方側に向かって広がる環状のテーパー部 2 1 C と、テーパー部 2 1 C と連続して絞り部材 2 7 の内部に位置する部分 2 1 D と、この部分 2 1 D と連続して設けられてドライバスロット 2 1 F が 形成された頭部 2 1 E とを有している。ドライバスロット 2 1 F にマイナスドライバの先端を嵌合して回転させることにより、可動ニードル 2 1 はロッド 2 3 の先端に設けられた図示しないねじ孔部にねじ付端部 2 1 A が螺合される。テーパー部 2 1 C の前方に位置する部分 2 1 D が貫通孔 2 5 に嵌合され、頭部 2 1 E が絞り部材 2 7 の底壁部 2 7 B と 当接することにより、貫通孔 2 5 を通る流体の流れが完全に停止される。可動ニードル 2 1 の位置が変わってテーパー部 2 1 C または部分 2 1 D と貫通孔 2 5 の縁部との間の間隙寸法が変わることにより貫通孔 2 5 を通る流体の流量が調整される。この例では、可動ニードル 2 1 と絞り部材 2 7 とにより双方向バルブ機構 1 9 , 1 9 、が構成されている。

[0027]

ロッド23は、可動ニードル21が固定される先端部23Aと、後述するピストン部51が嵌合されて固定されるロッド本体23Bと、ハウジング30の外部に突出する突出端部23Cとを備えている。ロッド本体23Bの突出端部23C側の部分には、ロッド23の長手方向に沿って嵌合溝23Dが形成されている。ロッド23のロッド本体23Bに固定されたピストン部51は、流路本体32に一体に設けられたシリンダ部49内にスライド可能に嵌合されている。

[0028]

ロッド23は、コイルバネ部材29によって常時付勢されている。コイルバネ部材29は、絞り部材27の貫通孔25を通る流体の流量が増える方向に可動ニードル21を移動させるための付勢力をロッド23に常時与える。このアクチュエータ装置では、絞り部材27の貫通孔25を通る流体の流量が減少する方向に可動ニードル21を移動させるために流体圧源(15,15′)から供給される流体の圧力を利用してコイルバネ部材29の付勢力に抗してロッド23を変位させる流体駆動ロッド変位機構31を備えている。具体的には、流体駆動ロッド変位機構31は、装置本体39の内部流路37に連通するシリン



ダ部49と、ロッド23に固定されてシリンダ部49内をスライドするピストン部51と を備えている。流体圧源からの流体の圧力で流路本体32内の圧力の増加に応じて、コイ ルバネ部材29の付勢力に抗してピストン部51が絞り部材27から離れる方向に変位す る。コイルバネ部材29は、バネ部材装着構造41によってハウジング30に対して装着 されている。ピストン部51が絞り部材27から離れる方向に最大限変位すると、可動ニ ードル21が貫通孔25を完全に閉じる。

[0029]

バネ部材装着構造41は、シリンダ部49から延び出るロッド23の外側部分を構成する突出端部23Cにコイルバネ部材29の付勢力を作用させるように構成されている。この例で用いているコイルバネ部材29は、装置本体39側に内端を有しロッド23の外側端部側に外端を有して圧縮状態で配置される。バネ部材装着構造41は、筒状部材59と、バネ部材中間部保持構造61とから構成されている。筒状部材59は、主要部分がハウジング30の内部に配置され、シリンダ部49に対して一端が嵌合されている。筒状部材59の一端(内端)には係合部を構成するフランジ部59Aが一体に設けられており、このフランジ部59Aにはコイルバネ部材29の内端が係合している。筒状部材59の他端(外端)には、ロッド23に形成された嵌合溝23Dが形成された部分がきつく嵌合される嵌合孔59Bが形成されている。嵌合孔59Bが形成された部分59Cが、ロッド23の嵌合溝23Dの内側端部に隣接する面23Eと係合することにより、ロッド23と筒状部材59との位置決めが図られる。ロッド23と筒状部材59とは一緒になって変位する

[0030]

バネ部材中間部保持構造61は、筒状部材59の部分59Cの外側に位置し、装置本体 39に対して変位しないようにハウジング30の端部に固定され、コイルバネ部材29の 中間部分29aを保持するように構成されている。この例のバネ部材中間部保持構造61 では、コイルバネ部材29の中間部分29aの保持位置を変えることができるようになっ ている。具体的には、バネ部材中間部保持構造61は、図6に示すようにコイルバネ部材 29の隣接する2つのターン部29bとターン部29cとの間に挿入される楔部材64と 、楔部材64に取付られた狭持片65とから構成されている。楔部材64は、ハウジング 30に接着剤で固定されている。楔部材64をハウジング30に固定する方法としては、 溶接等の適宜の取り付け手段を用いても良いのはもちろんである。狭持片 6 5 は、コイル バネ部材29のターン部の一部分を狭持するようにねじにより楔部材64に取り付けられ ている。これにより、コイルバネ部材29が回転しなくなる。狭持片65を楔部材64か ら取り外した状態で、この楔部材64は、コイルバネ部材29を筒状部材59を中心にし て回転させることが可能な状態で配置されている。コイルバネ部材29を回転させると、 楔部材64のコイルバネ部材29に対する相対的な位置が変わる。その結果、楔部材64 と係合部を構成するフランジ部59Aとの間に位置するコイルバネ部材29のターン数を 変更して、アクチュエータの制御特性を任意に調整することが可能になる。また、コイル バネ部材29は、狭持片65の楔部材64が固定される面と反対の面を支点として変位す ることになる。

[0031]

図7A~図7Cは、上記実施の形態で用いるチョークバルブ装置3の双方向バルブ機構19の開度がそれぞれ全開、半開及び閉鎖の各状態における絞り部材27の拡大部分断面図である。図7A~図7Cを用いてチョークバルブ装置3におけるバルブ機構17,19について説明する。この実施の形態では、可動ニードル21のストロークは最大で10mm移動可能に設定されている。チャンバ9,11内の流体の圧力が0の状態では、可動ニードル21が最も左に位置し、双方向バルブ機構19の開度は全開となっている(図7A)。同時に一方向バルブ機構17の開度も全開となっている。チャンバ9,11内の流体の圧力が0より大きくなるに従って可動ニードル21は右に移動し(図7B)、同時に双方向バルブ機構の開度も閉まる方向に小さくなる。チャンバ9,11内の流体の圧力が一定圧力以上になると、図7Cに示すように可動ニードル21は最も右に位置して、双方向



バルブ機構19は全閉状態となる。

[0032]

楔部材 6 4 のコイルバネ部材 2 9 に対する相対的な位置を変更する際には、双方向バルブ機構 1 9 の開度が全開となるために可動ニードル 2 1 が最も左に位置する状態において、コイルバネ部材 2 9 の付勢力が零となりかつコイルバネ部材 2 9 の内端とフランジ部 5 9 A の接触が保たれるため、ロッド 2 3 と筒状部材 5 9 との間の相対的な勘合位置も同時に変更する。勘合位置の変更は、ロッド 2 3 と筒状部材 5 9 を結合する結合ねじ 4 3 を一旦緩め、嵌合溝 2 3 Dに沿って筒状部材 5 9 をスライドさせることにより行う。なお、適切な固定位置は、図 5 に示す筒状部材 5 9 の外端部とロッド 2 3 の外端部との間の長さ L 2 を見ることにより容易に判断可能である。

[0033]

次に本発明の実施の形態における流体シリンダ1を用いたアクチュエータの制御方法について説明する。例えば、チョークバルブ装置3の入方向側からシリンダ室7内に積極的に流体を流体圧源15から供給してピストン13の位置を変位させる際に、チョークバルブ装置5の双方向バルブ機構19~の出方向に向かう流体の流量を制限することによりピストンの剛性を定めるものとする。この場合には、チョークバルブ装置5に流体圧源15~から積極的に流体を供給して、ロッド23に設けたピストン部51を変位させることにより積極的に可動ニードル21で絞り部材27(オリフィス)の貫通孔を閉鎖することにより流体シリンダ1のピストンを停止させることができる。このようにすると、チョークバルブ装置3,5の双方向バルブ機構19,19~の開度を調整することにより、流体シリンダ1の剛性と停止位置とを簡単且つ任意に定めることができる。

【図面の簡単な説明】

[0034]

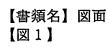
- 【図1】本発明の流体シリンダを用いたアクチュエータの概念図
- 【図2】本発明のチョークバルブ装置の一部分解斜視図
- 【図3A】本発明のチョークバルブ装置の分解斜視図
- 【図3B】図3Aの90度異なる方向から見た分解斜視図
- 【図4A】本発明のチョークバルブ装置の半部断面斜視図
- 【図4B】図4Aの90度異なる方向から見た分解斜視図
- 【図5】本発明のチョークバルブ装置の縦断面図
- 【図6】本発明のバネ部材中間部保持構造の半部断面平面図
- 【図7A】本発明のチョークバルブ装置の絞り機構(双方向バルブ機構の開度が全開時)の拡大部分部断面図
- 【図7B】本発明のチョークバルブ装置の絞り機構(双方向バルブ機構の開度が半開時)の拡大部分部断面図
- 【図7C】本発明のチョークバルブ装置の絞り機構(双方向バルブ機構の開度が閉鎖時)の拡大部分部断面図

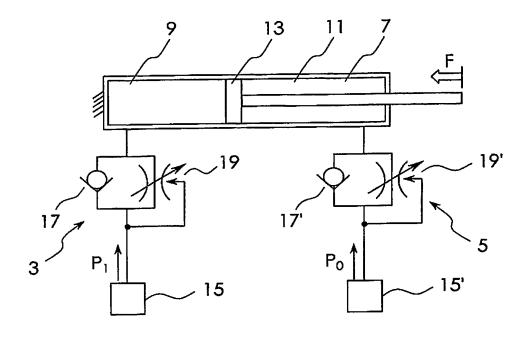
【符号の説明】

[0035]

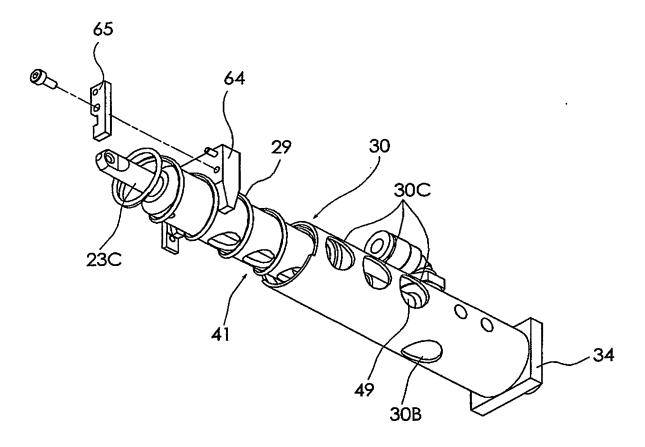
- 1 流体シリンダ
- 3 第1のチョークバルブ装置
- 5 第2のチョークバルブ装置
- 7 シリンダ室
- 9 第1のチャンバ
- 11 第2のチャンバ
- 13 ピストン
- 15,15 流体圧源
- 17,17 一方向バルブ機構
- 19,19 2 双方向バルブ機構
- 21 可動ニードル

- 2 3 ロッド
- 25 貫通孔
- 27 絞り部材(オリフィス)
- 29 コイルバネ部材
- 31 流体駆動ロッド変位機構
- 33 第1の接続口
- 34 第1のジョイント部材
- 35 第2の接続口
- 36 第2のジョイント部材
- 37 内部流路
- 39 装置本体
- 41 バネ部材装着構造
- 43 結合ねじ
- 4 5 内壁部
- 47 バルブ
- 49 シリンダ部
- 51 ピストン部
- 53 外側部分
- 5 7 係合部
- 5 9 筒状部材
- 61 バネ部材中間部保持構造
- 63 ターン部
- 64 楔部材
- 6 5 狭持片

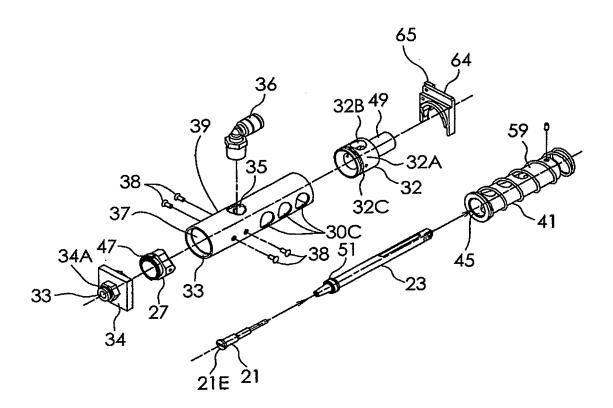




【図2】

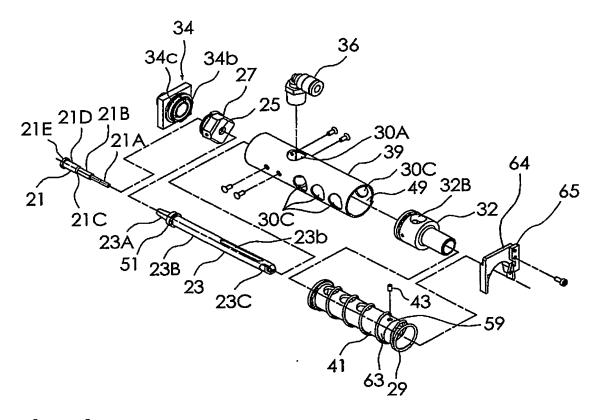




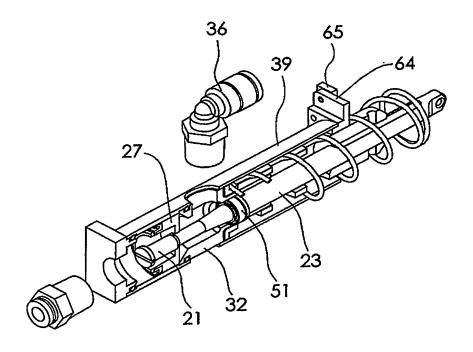


3/

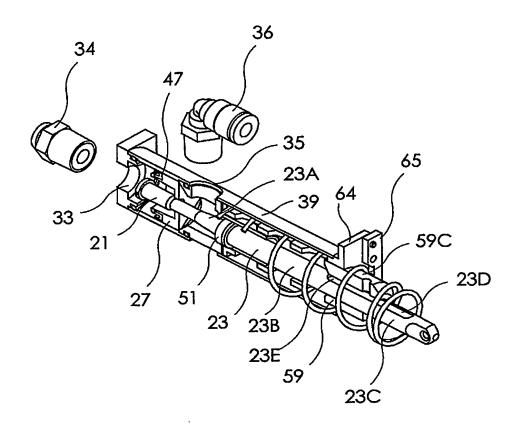


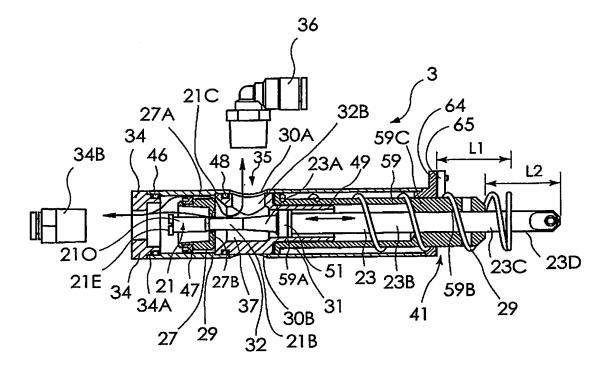


【図4A】

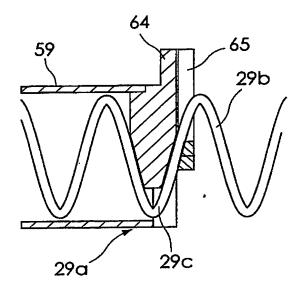


【図4B】

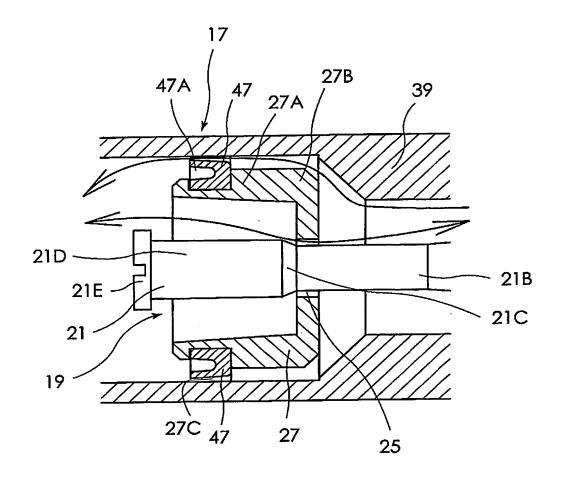




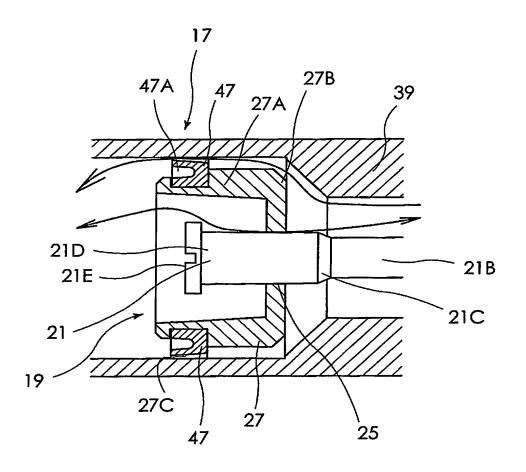
【図6】



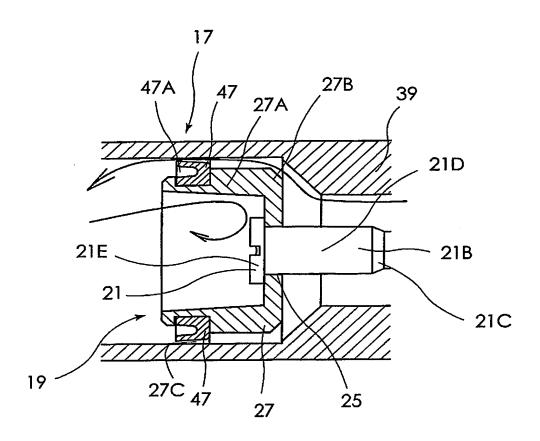














【要約】

【課題】簡単な構成でエアシリンダ等の流体シリンダに剛性を与えことができる流体シリンダを用いたアクチュエータ及びその制御方法を提供する。

【解決手段】アクチュエータは、流体シリンダ1、第1のチョークバルブ装置3及び第2のチョークバルブ装置5とを備えている。流体シリンダ1は、シリンダ室7と、シリンダ室7を第1のチャンバ9と第2のチャンバ11とに仕切るようにシリンダ室7内にスライド自在に配置されたピストン13とを有する。第1のチョークバルブ装置3を、流体圧源15と第1のチャンバ9との間に配置し、第2のチョークバルブ装置5を、流体圧源15′と第2のチャンバ11との間に配置する。チョークバルブ装置3及び5は、それぞれ一方向バルブ機構17,17′と双方向バルブ機構19,19′とをそれぞれ備えている。

【選択図】図1

出願人履歴情報

識別番号

[503360115]

1. 変更年月日

2003年10月 1日

[変更理由]

新規登録

 埼玉県川口市本町4丁目1番8号 独立行政法人 科学技術振興機構

2. 変更年月日 [変更理由]

2004年 4月 1日

名称変更

住 所 名

埼玉県川口市本町4丁目1番8号 独立行政法人科学技術振興機構

出願人履歴情報

識別番号

[501401102]

1. 変更年月日

2001年10月15日

[変更理由]

新規登録

住所

沖縄県宜野湾市志真志1-10-1-203

氏 名

星野 聖

2. 変更年月日 [変更理由]

2003年11月27日

住所変更

住所

茨城県つくば市竹園3-102-103

氏 名

星野 聖



出願人履歴情報

識別番号

[501401113]

1. 変更年月日

2001年10月15日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都大田区新蒲田3-1-9 グリーンコーポ203

氏 名 川渕 一郎